

東京都知事
小池 百合子 様

2020 東京オリンピック・パラリンピック
アリーナ競技会場建設への提言について
(嘆願書)

一般社団法人日本トップリーグ連携機構（以下、当機構）は、加盟のアリーナを利用するリーグおよびその統括団体とともに、9月29日（木）開催「東京都都政改革本部会議」において議論のあったバレーボール競技会場である「有明アリーナ」の見直しについて、撤回を要望いたします。

同会議において「国内のバレーボール、バスケットボール、ボクシングなどは2,000～3,000席で十分である」とのご発言がありますが、国内トップリーグであるバスケットボールBリーグ1部（B1）では5,000席以上の基準が設けられておりますので、このご発言の数字の根拠に疑問がございます。実際に、バスケットボールのチャンピオンを決定する試合では、10,000人を超えるお客様が来場しています。

また、「有明アリーナ」においては、国際バレーボール連盟（FIVB）が設けている国際大会の基準である15,000名以上収容、その他付帯設備も整った施設を建設することで東京都、国際オリンピック委員会（ICO）とともにFIVBと調整、合意がすでになされていると認識しております。バスケットボール競技会場は建設を回避し、既存のアリーナの利用が決定していますが、「有明アリーナ」が共有できると考え、新規建設を断念した経緯がございます。

なお、現在、国際都市である首都・東京には、各スポーツ競技の国際試合が開催できる大規模なアリーナ施設が十分にございません。北京、上海、ソウル、台北、マニラには15,000～20,000人規模のアリーナがあり、室内競技が盛んにおこなわれております。

当機構に加盟しているアリーナを使用する競技団体（バレーボール、バスケットボール、ハンドボール、サッカー（フットサル））は上記の理由により「有明アリーナ」の整備計画を歓迎しており、オリンピック後には各競技の世界選手権などの国際試合、国内トップリーグでの利用ができることを期待しております。これは各競技の普及、国際競技力の向上にもつながり、またスポーツ以外の大規模なイベント開催も可能となり、まさに「レガシー」として相応しい施設となるものと確信しております。

すでにFIVBおよび公益財団法人日本バレーボール協会からも懸念を表明する声明が発表されておりますが、当機構、および関係団体としましても改めて当初の予定通り「有明アリーナ」の整備を強く要望いたします。何卒、慎重な議論を頂きたくよろしくお願い申し上げます。

一般社団法人日本トップリーグ連携機構 会長 川淵 三郎
公益財団法人日本バレーボール協会 会長 木村 憲治
公益財団法人日本バスケットボール協会 会長 三屋 裕子
公益財団法人日本ハンドボール協会 会長 渡邊 佳英
公益財団法人日本サッカー協会 会長 田嶋 幸三
一般社団法人日本バレーボールリーグ機構 代表理事会長 嶋岡 健治
公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ チェアマン 大河 正明
一般社団法人バスケットボール女子日本リーグ 会長 斎藤 聖美
日本ハンドボールリーグ機構 会長 多田 博
一般財団法人日本フットサル連盟/日本フットサルリーグ COO 小倉 純二

平成 28 年 10 月 21 日